



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒岩 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森田 泰典
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3541-5331

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,497	0.3	3,828	26.5	4,189	24.7	2,208	68.4
27年3月期第1四半期	41,383	15.0	3,025	△2.5	3,361	△5.5	1,311	△28.9

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,785百万円 (237.2%) 27年3月期第1四半期 826百万円 (△70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	32.68	32.58
27年3月期第1四半期	18.80	18.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	240,655	156,582	64.9
27年3月期	243,457	156,165	64.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 156,268百万円 27年3月期 155,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	35.00	54.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		24.00	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	4.7	7,100	3.6	7,900	0.8	4,500	2.0	66.59
通期	180,000	5.8	15,600	2.6	17,000	△1.5	10,800	△12.3	159.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	70,239,892 株	27年3月期	70,239,892 株
28年3月期1Q	2,658,803 株	27年3月期	2,666,761 株
28年3月期1Q	67,581,126 株	27年3月期1Q	69,761,591 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、燃料価格の低下はあったものの、荷動きが低調に推移する中、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは岩手県花巻市に倉庫を建設するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりましたが、売上高は前年同期比0.3%増の414億97百万円にとどまりました。

営業利益につきましては、業務の効率化などにより前年同期比26.5%増の38億28百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比24.7%増の41億89百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比68.4%増の22億8百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の減少により、売上高は前年同期比4.9%減の202億17百万円となりました。営業利益は、燃料価格の低下や輸送効率の改善などにより前年同期比318.2%増の9億5百万円となりました。

② 倉庫事業

保管能力の拡大に伴い保管貨物量が増加したことなどにより、売上高は前年同期比2.7%増の64億2百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比4.7%減の15億19百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比6.1%増の91億89百万円となりました。営業利益は、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比12.2%増の5億73百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比17.3%増の42億81百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比38.3%増の6億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は676億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億35百万円減少いたしました。これは主に有価証券が39億11百万円、現金及び預金が20億77百万円、受取手形及び売掛金が13億79百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,729億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億32百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が35億68百万円、投資有価証券が9億70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,406億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2百万円減少いたしました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は357億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億20百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務が22億17百万円増加した一方、その他のうちの未払金が23億58百万円、未払法人税等が20億27百万円、支払手形及び買掛金が11億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は482億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が3億75百万円増加した一方、長期借入金が5億89百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は840億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億19百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,565億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億26百万円増加した一方、為替換算調整勘定が1億98百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」と
いう。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,199	15,122
受取手形及び売掛金	32,161	30,782
有価証券	21,760	17,849
商品及び製品	6	7
原材料及び貯蔵品	384	359
繰延税金資産	1,626	1,556
その他	1,859	1,983
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	74,991	67,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,732	50,760
機械装置及び運搬具(純額)	7,530	7,251
工具、器具及び備品(純額)	1,210	1,180
土地	71,386	71,633
リース資産(純額)	326	358
建設仮勘定	4,344	6,914
有形固定資産合計	134,530	138,099
無形固定資産		
無形固定資産	1,526	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	27,691	28,662
長期貸付金	645	622
退職給付に係る資産	248	250
繰延税金資産	1,753	1,837
その他	2,162	2,087
貸倒引当金	△92	△93
投資その他の資産合計	32,408	33,368
固定資産合計	168,465	172,998
資産合計	243,457	240,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,156	8,959
電子記録債務	4,428	4,233
短期借入金	2,845	2,891
リース債務	89	95
未払法人税等	3,209	1,181
賞与引当金	3,087	3,540
役員賞与引当金	149	39
設備関係支払手形	877	418
営業外電子記録債務	2,016	4,234
その他	11,950	10,196
流動負債合計	38,811	35,790
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,122	13,532
リース債務	254	284
繰延税金負債	6,116	6,491
退職給付に係る負債	6,354	6,344
役員退職慰労引当金	230	228
その他	1,401	1,399
固定負債合計	48,480	48,281
負債合計	87,291	84,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,369	12,364
利益剰余金	123,707	123,551
自己株式	△4,610	△4,597
株主資本合計	142,783	142,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,633	12,360
為替換算調整勘定	2,053	1,854
退職給付に係る調整累計額	△627	△582
その他の包括利益累計額合計	13,059	13,632
新株予約権	237	228
非支配株主持分	85	85
純資産合計	156,165	156,582
負債純資産合計	243,457	240,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	41,383	41,497
売上原価	36,226	35,695
売上総利益	5,156	5,802
販売費及び一般管理費	2,131	1,974
営業利益	3,025	3,828
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	165	167
受取賃貸料	9	11
持分法による投資利益	72	75
為替差益	—	25
雑収入	195	102
営業外収益合計	486	424
営業外費用		
支払利息	41	45
為替差損	74	—
雑支出	35	17
営業外費用合計	150	62
経常利益	3,361	4,189
特別利益		
固定資産売却益	12	12
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	13	12
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	56	—
減損損失	1	19
特別損失合計	58	20
税金等調整前四半期純利益	3,316	4,181
法人税等	2,020	1,970
四半期純利益	1,295	2,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	2,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,295	2,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	726
為替換算調整勘定	△222	△196
退職給付に係る調整額	25	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△0
その他の包括利益合計	△469	575
四半期包括利益	826	2,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	2,782
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,262	6,234	8,663	3,651	39,812	1,571	41,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	71	177	3	322	194	516
計	21,332	6,306	8,841	3,654	40,134	1,765	41,899
セグメント利益	216	1,594	510	452	2,774	207	2,982

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,774
「その他」の区分の利益	207
その他の調整額(注)	42
四半期連結損益計算書の営業利益	3,025

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,217	6,402	9,189	4,281	40,090	1,407	41,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	67	129	0	243	348	592
計	20,263	6,470	9,319	4,281	40,333	1,755	42,089
セグメント利益	905	1,519	573	625	3,623	169	3,792

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,623
「その他」の区分の利益	169
その他の調整額(注)	35
四半期連結損益計算書の営業利益	3,828

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。